

基本事業コード	04010001	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	環境活動推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	2 地球環境の保全	総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要
環境学習機会の提供、花の植栽による美化啓発活動、環境市民会議の自立運営へのサポート、各種環境団体との協働事業を見据えた調整、国際ブランドであるユネスコエコパークの登録推進、環境学習施設元気村の視察受け入れ等を通じ、環境保全の重要性を意識し、その実践者を増やす。

対象 市民・企業・環境団体
意図 (対象をどのようにしたいか) 環境保全や環境美化に対する関心を高め、環境保全活動を実践することで生物多様性を理解してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
環境学習推進事業参加者数	市民会議PJ、環境学セミナー、見学者数	人	1,553	1,500	323	1,500	
花いっぱい推進協議会参加町会数		町会	58	58	58	58	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	環境学習推進事業	指標:環境学習取組者数	1,496,034	524,016	492,000	1,000 252	人	C 拡大・拡充	◎
02	環境庶務事務	指標:-	783,583	983,028	1,538,000	-	-	A 維持・維持	
03	★花いっぱい推進事業	指標:花植栽数	1,460,000	1,460,000	1,460,000	20,000 28,856	株	C 維持・拡充	
04	環境市民会議運営サポート事業	指標:団体間の意見交換・話し合い回数	0	0	0	4 1	回	C 維持・拡充	
05	環境団体等実施事業調整事務	指標:事業を仲介し、実施決定した団体数	0	0	0	3 3	団体	A 維持・維持	
06	ユネスコエコパーク登録事業	指標:ユネスコへの登録申請書の提出	200,000	200,000	200,000	2 2	月	A 維持・維持	
07	生物多様性推進事業	指標:ヒヤリング実施回数	0	0	0	2 0	回	B 維持・拡充	○
08	元気村利用促進事業	指標:施設見学者数	0	63,288	423,000	200 71	人	C 維持・拡充	
09	環境審議会事務	指標:-	-	-	193,000	-	-	B 維持・拡充	
10		指標:-	-	-	-	-	-		
11		指標:-	-	-	-	-	-		
12		指標:-	-	-	-	-	-		
13		指標:-	-	-	-	-	-		
14		指標:-	-	-	-	-	-		

(参考) 最終予算額(円) 4,792,000 3,918,000

事業費の合計(円) (A)		3,939,617	3,230,332	4,306,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	3,939,617	3,230,332	4,306,000
正規職員	業務量	1.80人	1.80人	
	人件費	10,776,566	10,563,784	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,716,183	13,794,116	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 環境学習推進事業参加者数は252人に留まった。ただしH29年度は温暖化対策事業で、小学生以下の児童に地球温暖化対策について啓発するクールチョイスイベントを実施し1500人の参加者があった。環境学習は基本事業をまたがって実施する面もあり、事業・指標設定を見直す必要がある。花いっぱい事業は参加町会数を指標にしているが、成果を表す指標とは言い難く、どれだけの人が参加し、どれだけの花を植えたか、また、設定が難しいが、どれだけ花を見てもらい潤いや安らぎを感じてもらえたかを測れるような指標を考えたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 意図で示すとおり環境保全活動を実践してもらうためには、小さいことでも良いので、まずは現状を知り、対策を学び、活動に参加することが第一歩と考える。よって現時点では、現在の事務事業の構成は必要であり、過不足は無いと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 環境保全や美化に対する関心を高めることに地域生活を守る自治体が関与することは妥当である。ただし環境保全活動の実践者となってもらった場合には、市としての関与を段階的に減らすようにしなければならないと考える。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
01マンネリ化打開のためにH29は小学校1校で試験的に環境学習の出前授業を実施した。結果として得られる効果は大きいと考え、H30は教育委員会と連携しながら低学年・中学年・高学年と段階的に環境学習できるようなプログラムの作成に取り組むため、最重点化した。		
07施策に直結する事業でもあり、総合振興計画にて生物多様性地域戦略の策定を指標としているため、策定すべきか否かを含めた検討を行う必要があり、重点化した。		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	01小学生から環境問題に触れ、環境保護意識を高めるため、教育委員会と連携しながら環境教育プログラムの作成に取り組む。H30は中学年と高学年のためのプログラムを作成し、小学校に出前授業を実施する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 01環境学習の定義とメニュー確立の検討開始。環境団体・県・国から意見を。03やる気のある団体への支援を。04H30からの新体制整備を。05事業調整支援は団体が主体となる働きかけを。06登録見送りの理由を検証し、再登録を目指す。 01試験的に出前授業実施。03活発に活動した団体を表彰実施。04H30総会に向け協議・提案を継続中。05配慮しながら団体が中心となるよう調整できた。06山梨県ほか関係自治体と連携・活動し、H29年度末国内審査をクリア。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	03活発に取り組む団体を支援できるような手法を検討し、実施する。	07生物多様性については、地域戦略策定に向けた調査を実施する。08元気村利用促進事業については、施設投資も含めて、環境学習施設としての方向性を考える。 07調査実施に至らず。08先進事例の研究、業者からのヒアリング等を通じていろいろな方向性を検討できたが、方向性決定には至らなかった。継続して検討したい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父市版環境学習プログラムの策定、及び生物多様性地域戦略の策定に関する検討を進める。	秩父市版環境学習プログラムの策定、及び生物多様性地域戦略の策定を行う。 環境学習プログラムについては試験的に出前授業を実施し策定に向け足がかりができた。両案件とも、引き続き検討を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事業目的の達成に近づくことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 公夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04010002	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	地球温暖化対策推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	1	自然環境との共存
	施策	2	地球環境の保全
総合振興計画 63 ページ			

基本事業の概要
秩父市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネや省資源化に取り組む。また、市民や事業者に対し、温暖化対策の啓発を行う。電気自動車の充電インフラ整備や公用車として電気自動車を利用することにより、電気自動車の普及促進をする。

対象 市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 地球規模での環境問題に対して、地域から環境保全に取り組むことの必要性を理解し、実際に取り組んでもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地球温暖化対策推進事業参加者数		人	19,765	3,000	3,272	20,000	
秩父市役所温室効果ガス排出量		t-CO2	11,704	14,455	12,044	9,481	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	温暖化対策普及啓発事業	指標:温暖化対策啓発実施人数	1,000	人	B			
		65,848	0	44,000	3,272	維持:拡充		
02	次世代自動車推進事業	指標:急速充電器及び普通充電器の故障による使用不可日数	0	日	C		○	
		559,779	639,490	1,520,000	0	拡大:拡充		
03	温室効果ガス排出量収集管理事業(定住)	指標:定住自立圏域内の温室効果ガス排出量	21,515	t-CO2	A			
		578,340	0	0	17,832	維持:維持		
04	★ 公共施設省CO2化推進事業	指標:省エネ化を図った施設数	3	施設	C		◎	
		24,655,395	3,000,000	0	0	拡大:拡充		
05	★ 温暖化対策フォーラム開催事業	指標:イベント参加人数	1,000	人	D			
		4,594,468	0	1,500	1,500	完了:完了		
06	★ 省エネ家電買い替え助成金交付事業	指標:助成件数	100	件	C			
		2,000,000	2,000,000	100	100	維持:拡充		
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 1,586,000 32,729,000

事業費の合計(円)		(A)	1,203,967	31,889,353	6,564,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定一般財源		1,203,967	31,889,353	6,564,000
正規職員	業務量	2.00人	2.20人		
	人件費	11,973,962	12,911,292		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	13,177,929	44,800,645	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地球温暖化対策推進事業参加者数は、H28までエコライフday参加者数を集計していたが、この事務を廃止したため、新たな指標として温暖化対策啓発実施人数を設定した。各種イベント・セミナー等を通じて行う啓発活動を集計する。秩父市役所温室効果ガス排出量については、新庁舎完成に伴い増加することが見込まれるため、その他施設の省エネ化事業を実施するなどし、排出量の削減を図る。なお、H29年度末に地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を改定したため、パリ協定に基づく2030年度に2013年度比40%削減となる値を目標値とする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)基本事業の意図を達成するためには、まず現状を知っていただく必要があり、普及啓発は必要である。また、効果のある喫緊の対策も求められており、公共施設からのCO2排出量削減、更に一般家庭からの削減に繋がる事業展開は妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 温暖化対策は市が率先して実施する必要がある。さらに事業者として温室効果ガス排出量の報告義務があり市の関与は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
市施設におけるCO2削減は、目標に向け順調に推移しているが、本庁舎が完成したことに伴い、排出量は大きく増加する見込み。クールビズやエアコン・照明の効果的な運用等の人的な省エネはすでに徹底されており、今後は公共施設省エネ化を計画的に実施することで大きな効果を得たい。事業を効果的に進めるため、H29に公共施設省CO2化計画(全体編)・(重点対策施設編)を策定しており、この計画に基づきH30はバルクリース方式でほのぼのマイタウン・文化体育センター・吉田元気村の施設改修を実施する。電気自動車の普及とインフラの整備は国も進める施策であり、環境立市を掲げる本市としても推進すべきと考える。このため、各庁舎への急速充電器の整備を行う必要があり重点化とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	家庭からのCO2排出量削減のため、各家庭での取り組みを促すよう、省エネ改修(照明のLED化・サッシの断熱化等)のための助成制度の創設・国・県等が実施する助成制度の周知等について研究・検討する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) エコライフDAYに代わる、市民が気軽に取り組める啓発方法を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	H29に策定した計画に基づき、公共施設省CO2改修を進められるよう、FM推進課・財政課・施設所管課と連携を図りながら、より効果が得られるよう改修施設の選定・調整を図るとともに、予算を確保する。 自治体として電気自動車の普及を推進していることを明らかにするためにも各庁舎への急速充電器の整備を計画的に実施する。	市施設からのCO2排出削減を図るため、施設の省エネ化計画を策定する。省エネ家電補助金はH30以降も継続するため予算を確保する。電気自動車の普及を目的に、市施設に急速充電器を設置するため予算を確保する。 公共施設省CO2化計画を策定した。今後、計画的に省CO2改修を進める。省エネ家電助成金はH30も予算確保した。急速充電器は補助金等を活用しても市の持ち出しが多い状況だが、補助金等の情報に留意し引き続き推進する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	カーボンオフセット取引については、Jクレジットに統一される状況にあり、Jクレジットへの登録には、それなりの費用がかかるという現状に直面している。今後もカーボンオフセットについて検討を続ける。	カーボンオフセット取引については、Jクレジットに統一される状況にあり、Jクレジットへの登録には、それなりの費用がかかるという現状に直面している。今後もカーボンオフセットについて検討を続ける。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市施設の省エネ化を実施することで、CO2削減に大きな効果が見込める。 また、省エネ家電買い替え補助金は、これからの課題となる家庭からのCO2削減の推進に効果が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 公夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04010003	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	再生可能エネルギー推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	4	環境
	政策	1	自然環境との共存
	施策	2	地球環境の保全
			総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要
 使用済みてんぷら油を回収し、BDFを製造する。さらに太陽光、水力、バイオマス等、地域に存在する再生可能エネルギーや未利用資源の有効活用の検討を進め、再生可能エネルギーの地産地消を模索する。加えて、新規事業として地域新電力会社を設立し、新たな形でエネルギーの地産地消を目指す。また太陽光発電施設の乱開発等を防止しながら、適正導入が図られるよう働きかける。

対象 市民及び市内企業や事業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 再生可能エネルギーの適正な導入と活用を推進する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
バイオディーゼル燃料(BDF)製造量		L	19,090	20,000	5,090	20,000	
再生可能エネルギー推進事業によるCO2削減効果	太陽光補助累積+BDF供給量から算出	t-CO2	887	987	933	指標見直し	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 廃食油再生事業	指標: 廃食油回収量(秩父市分)	8,000			L	B	○
		3,885,467	3,587,644	4,077,000	10,660		維持; 拡充	
02	太陽光発電設備設置費補助金交付事業	指標: 太陽光発電設備設置補助件数	40			件	D	
		1,360,000	760,000	0	19		皆減; 休廃止	
03	メガソーラー維持事業	指標: 事業の維持	事業の維持				A	
		1,435,687	1,435,687	1,536,000	事業の維持		維持; 維持	
04	★ 廃食油再生事業(定住)	指標: 廃食油回収量(4町分)	12,000			L	B	○
		451,061	908,193	600,000	6,161		維持; 拡充	
05	再生可能エネルギー調査検討事業	指標: 検討事例件数	1			件	B	
		0	0	0	0		維持; 拡充	
06	発電施設適正導入推進事業	指標: -	-			-	A	
		0	0	0	-		維持; 維持	
07	地域新電力会社設立事業	指標: -	-			-	B	◎
		0	0	35,114,000	-		縮小; 拡充	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 8,018,000 7,353,000
 事業費の合計(円) (A) 7,132,215 6,691,524 41,327,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	7,132,215	6,691,524	41,327,000

正規職員	業務量	2.20人	2.00人
	人件費(B)	13,171,358	11,737,538
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 20,303,573 18,429,062

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の設定は現状の事務事業から考えれば適切。目標値も設備性能・予算・需要量により上限が決まるため、適切。実績値については、BDF製造量に関してH28は吉田元気村のボイラーで使用していたが、ボイラー故障の一因となったため、H29は施設側の方針で使用を控えたことにより大幅に減産した。H30は再度元気村で使用できるよう、施設側の理解を得ながら故障しない投入方法を検討したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 太陽光発電補助金については補助金の需要が減少しており、さらに事業開始当初より設備の導入・市場の成熟が進み、設置に要する費用の低減が進んでいるため、事業開始当初と比べて事業の効果が小さくなっている。また、同補助金の実施自治体数は年々減少している状況もある。以上のことからH29をもって事業を廃止する。今後は本事業に代わる新たな再エネ普及事業の実施を検討する必要がある。廃食油再生事業については、BDFが再生可能エネルギーの一種であるため、それを製造・消費することは意図の達成につながる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域の再生可能エネルギーの適正な導入促進は市が主体となって行っていくべきものである。廃食油再生事業においてはバイオディーゼルの製造を龍勢の町よしだに委託し、効率的に事業を実施している。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
01・04について市民に廃食油の回収方法が定着し、定住事業とすることで郡内から広く多くの廃食油が集まるようになった一方で、現状では供給先が限られているため増産できず、回収した廃食油が在庫として蓄積する傾向にある。この在庫を活用する手法を検討する必要があるため、重点化事業とした。	
07については、施政方針の中でもH30の最重点事項とされており、H31の電力供給開始に向け、限られた時間の中で各種の事務・調整・組織づくりを進める必要があるため、最重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
太陽光発電設備設置費補助金交付事業	補助金需要が減少傾向で、事業開始当初より設備の導入・市場の成熟・設置費用の低減が進み、当初に比べ事業の効果が小さくなった。また、同様の補助金の実施自治体数は年々減少する状況もある。
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 予算を伴わない(若しくは補助金交付以外による)住宅用太陽光の普及促進手段の検討。 太陽光発電施設設置ガイドラインの見直しについて検討する。 情報収集・検討を進めているが、有効な手法が見出せていない。引き続き検討する。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	07最重点化事業である新電力会社設立については設立準備協定を締結するみやまPHDと連携し、事務・手続等を進める。設立後スムーズに「再生可能エネルギーの地産地消」、「地域経済の活性化」が図られるよう、会社運営・事業計画についても綿密に検討する。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	新電力会社が秩父市版シュタットベルケとして機能するよう、会社と連携し、住民サービスの充実に寄与する。 太陽光補助金について、今後数年の申請者数の推移により、廃止を含め今後の方向性を検討する必要がある。また、再生可能エネルギー普及促進のための制度についても検討が必要。 H29年度をもって事業廃止。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
BDFの供給先の開拓・廃食油の新たな活用等により、在庫を抱えることなく、効率よく事業を進めることができる。また、新電力会社設立はステップを踏みながら計画的に業務を進め、「再生可能エネルギーの地産地消」、「地域経済の活性化」を達成する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 公夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020001	担当課所名	森づくり課
基本事業名	特定分収育林事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要
 契約した市営林を、複数の契約者からの基金をもとに育林し、契約満期時に立木の売払い収入を、市と契約者にて分収する。この事業に参画していただくことで、住民の公益的共有財産である森林の大切さについて、理解を深めてもらう。本市は3つの契約があり、契約満期(=売払い・分収)は、23年度(終了)、25年度(終了)及び29年度であり、現在は29年度満期の契約に関する事業を行っている。

対象	特定分収契約者
意図 (対象をどのようにしたいか)	分収金を交付する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
分収金交付拒否者数		人	-	0	3	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	特定分収育林基金	指標: 評価対象外					A	◎
		100,363	87,195				維持	維持
02	特定分収育林契約者確認事業	指標: 同意率			100	%	A	
		0	0		94.5		完了	完了
03	特定分収育林記念事業	指標: 贈呈者数			55	人	D	
		0	0		0		完了	完了
04	特定分収林売払分収事業	指標: 交付拒否者数			0	人	A	
		0	12,211,992	705,000	3		完了	完了
05	特定分収育林立木価格調査事業 【平成28年度完了事業】	指標: 調査対象面積				ha	D	
		2,376,000	0				完了	完了
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	2,532,000	12,603,000	
事業費の合計(円) (A)	2,476,363	12,299,187	705,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
一般財源	地方法債		
	その他特定		
	2,476,363	12,299,187	705,000
正規職員	業務量	0.10人	
	人件費 (B)	598,698	586,877
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	3,075,061	12,886,064	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定分収契約(旧大滝村契約分)が、平成29年度に契約期間が終了するため、契約者からの同意を得ることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業は、特定分収契約満期に伴い、分収林売払額の2分の1を契約者に分収することが目的であるため、構成する事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市の林業振興を図るため埼玉県のあっせんのもとに、森林を持つ喜びと投資する楽しみを味わってもらうことを目的とし、秩父市と特定分収契約を締結しており、秩父市が実施主体となることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 特定分収育林基金については、「秩父市分収育林事業基金条例」において、市有林の造林及び保育事業への運用が謳われておるため、分収育林の清算が終了した後の活用について、今後有効な活用を検討していく必要があるため重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、大滝総合支所と連携し、契約終了まで丁寧に対応する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	特定分収育林契約がH29. 12月に契約期間満了を迎えることから、清算手続きを行った。55人の契約者の内52人は年度内に同意が得られ、契約解約返還金の支払いが完了した。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	清算手続き中、未同意者3人に対して継続して働きかけを行い、H30年度中に清算を完了したい。(予算はH29からの明許繰越705千円)	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020002	担当課所名	森づくり課
基本事業名	市営林造林管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要 市営林の造林や保育事業を業務委託にて実施し、適正な財産保全に努め、木材価格の動向をみて、市営林の成長した樹木を木材として売り払い、市の財源として活用する。

対象	市営林
意図 (対象をどのようにしたいか)	財産として適正に管理する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営林管理面積		m ²	35,673,141.	35,673,141.	35,682,883.	35,682,883.	
市営林保育面積		ha	41.41	50.	72.11	50.	
市有林立木売却収入		円	4,272,865.	4,500,000.	11,475,596.	4,500,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	市営林管理事業	指標:職員出勤回数			65.	回	B	◎
		33,415	574,637	519,000	58.		維持;拡充	
02	市営林保育事業 (H28繰越を含む。)	指標:保育面積			50.	ha	A	
		14,613,852	26,845,036	24,600,000	72.11		維持;維持	
03	市営林保険加入事業	指標:加入面積			110.	ha	C	
		2,173,687	1,420,252	1,400,000	109.44		縮小;縮小	
04	市営林監視人事業	指標:監視面積			94.39	ha	A	
		211,600	211,600	212,000	94.39		維持;維持	
05	★ 森林資源情報活用事業	指標:資源量調査面積			11.61	ha	A	○
		2,556,694	2,191,546	1,868,000	11.61		完了;完了	
06	里山・平地林再生事業	指標:管理面積			1.	ha	A	
		4,305,960	3,194,640	4,324,000	1.85		維持;維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	森林認証取得事業(H28事業完了)	指標:						
		654,769						

(参考) 最終予算額(円) 26,980,000 35,299,000

事業費の合計(円) (A) 24,549,977 34,437,711 32,923,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	24,549,977	34,437,711	32,923,000

正規職員	業務量	0.90人	1.35人
	人件費(B)	5,388,283	7,922,838
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 29,938,260 42,360,549

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	市有財産である市営林を管理する観点から、適正な財産保全に努めるため、指標に設定した市営林管理面積や市営林保育面積は適切である。平成29年度の市有林保育面積と市有林立木売却収入の実績は目標値を上回っているが、平成28年度繰越事業分が含まれており、単年度事業のみだと保育面積は目標値をやや下回り、立木売却収入は目標値を上回る。今後も経営計画に基づく森林整備を主として、補助金を有効に活用しながら間伐等を進めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	市営林保育事業や、森林国営保険への加入などの事業は、適正な財産管理を行うことで、伐期に達した造林木を売却し、市の財源として活用するために必要な事務事業である。今後も、搬出間伐等による積極的な森林経営を推進していきながら、栃本市有林での「200年生の森づくり」の推進のために森林資源情報を活用していくため、必要な基本事業を設定している。 ただし、市営林管理事業は手段・目的が市営林保育事業と類似しているため、平成31年度から統合したい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市の財産であるため市が主体となることは適切である。森林整備、木材生産に関しては作業の専門性が高いため、民間の林業事業者への業務委託により実施することについても適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
2: 市営林そのものの森林経営に直結した事業であり、予算規模が大きいことや、当事業内における森林整備、木材生産により市の財産である森林の保全、適切な運用を行っていることから、重点化すべき事業である。		
5: 森林資源量調査を重点化事業として実施することで、今後、超長伐期を推進する市有林について実際の森林蓄積量の詳細な把握が可能になることその他、立木の価値に見合う新たな木材販売方法の確立に向けた取り組みを推進していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市営林の保険加入については分収林や一部の価値が高いと考えられる森林に絞って行うこととする。	
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020003	担当課所名	森づくり課
基本事業名	林業振興活動支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	林業団体等の事業推進組織の活動支援や、森林経営計画の認定等森林計画制度の運用、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。
---------	--------------------------------------------------------------------------------

対象	林業事業者等の事業推進組織
意図 (対象をどのようにしたいか)	林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
木材センターの木材流通量		m ³	8,235	8,300	6,648	7,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	林業振興負担金支払事業	指標:団体のイベント等の活動回数			10	件	A	
		289,000	339,000	339,000	11		維持:維持	
02	★ 森林整備地域活動支援事業	指標:補助団体数			1	団体	A	
		3,220,000	1,500,000	3,220,000	1		維持:維持	
03	森林計画認定事業	指標:計画認定件数			4	件	A	
		0	0	0	3		維持:維持	
04	★ 林業振興活動支援事業(定住)	指標:会議開催件数			9	回	A	◎
		3,000,000	6,500,000	6,500,000	14		維持:維持	
05	森林資源活用構想推進事業	指標:関係者との打合せ回数			2	回	D	
		0	0	0	2		完了:完了	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	★ 林政アドバイザー事業(H30年度~)	指標:		3,434,000				
14	★ 地域おこし協力隊事業(H30年度~)	指標:		3,483,000				

(参考) 最終予算額(円) 6,509,000 10,059,000

事業費の合計(円) (A) 6,509,000 8,339,000 16,976,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	6,509,000	8,339,000	16,976,000

正規職員	業務量	0.90人	1.00人
	人件費(B)	5,388,283	5,868,769
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 11,897,283 14,207,769

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって、森林整備が進む指標として木材センターの木材流通量を設置したことは妥当である。実績値については、近年土場売りや山売りにより木材センターへの木材流通量が下がっており、目標値を下回る結果となった。これを受けて今後の目標値を下げることにした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 林業団体等の事業推進組織に対し、補助金等を支出することで、林業活動を円滑に推進してもらうことが基本事業の目的であるため、森林の適切な維持管理をすることに必要な事業で構成しており、妥当である。また、定住自立圏構想の一環として秩父地域全体で、林業振興について協議することは、共通認識により圏域全体で林業振興活動が図られ妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本事業の意図は、林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため地方公共団体の果たす役割は重要であり、実施主体として妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 林政アドバイザー事業	地方分権の観点から森林管理に係る市町村の役割は年々重くなっているが、市町村には林業の専門知識を有する職員が少ない。このため国や県の林業職OBを林政アドバイザーとして雇い、適切かつ効率的な森林管理を行う。
★ 地域おこし協力隊事業	自伐型林業の技術を習得させながら、木材生産の拡大と若者の定住促進のきっかけとする。また、境界や所有者不明の森林が多くなっているが、GIS等を使った効率的な森林調査手法の確立や森林資源の活用方法を検討させる。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 林政アドバイザー事業及び地域おこし協力隊事業は、平成31年度から導入される森林環境譲与税及び新たな森林管理システムに対応するために不可欠である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
森林資源活用構想推進事業	関係者による検討の結果、現時点で事業を行うことは厳しいと判断したため。
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父地域森林林業活性化協議会（定住）での木育の推進とウッドスタート事業の展開を検討する。 ウッドスタート事業を展開する前に、木育キャラバン、木育サミットを開催し、「木育」の地域内周知・啓発を図った。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	町田 秀夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020004	担当課所名	森づくり課
基本事業名 治山事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要 山地災害が予測される危険地や被災地に対し、現地調査や県・関係者との連絡調整を行い、早期に工事を実施し、山地災害の予防や災害の拡大防止をすることで、市民の安全安心に努める。

対象 山地災害危険地周辺の住民
意図 山村での安全な生活をできるようにする
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
山地災害危険地を調査したが治山工事を行っていない箇所		箇所	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	山村生活安全対策事業	指標:治山工事件数			3	件	A	
		6,953,040	8,793,360	3,040,000	3		維持;維持	
02	山地災害危険地の調査事業 (人件費事業)	指標:山地災害危険地調査回数			18	回	A	
		0	0	0	18		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		7,342,000	8,803,000	
事業費の合計(円) (A)		6,953,040	8,793,360	3,040,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	6,953,040	8,793,360	3,040,000
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費(B)	2,694,141	2,640,946	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,647,181	11,434,306	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 山村での安全な生活をできるようにすることを意図しており、山地災害危険地を調査し速やかに工事を実施している。災害危険地を調査し、危険箇所については速やかに県へ補助金の要望を行い、治山工事を実施している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大規模な治山工事は国・県が実施主体となり、小規模な事業については市が事業主体となることで役割が分担されており、実施主体が市の場合でも県が補助金を支出することにより支援しているため適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	治山工事は専門的知識が必要。当課には技術職がないため、測量設計は委託しているが、工事の際には専門的な判断が必要な場面もあり、苦慮している。今後、小規模な治山工事についても県で実施してもらえよう働きかけをしていく。 工事設計や施工管理について、県派遣職員から技術的なノウハウを吸収し市職員のレベルアップを図り、足りない部分は委託をしておこなうこととする。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020005	担当課所名	森づくり課
基本事業名	森づくり事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要
森づくりイベントの開催や、住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。

対象
市民・企業及び森林活動実施者
意図
(対象をどのようにしたいか)
森林の大切さを理解してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森づくり活動参加人数		人	314	600	435	800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	緑の家庭募金事業	指標:募金額			131	万円	A	
		30,000	30,000	30,000	131		維持;維持	
02	企業の森活動事業	指標:植栽本数			300	本	A	
		36,000	40,000	40,000	510		維持;維持	
03	森づくり一般事務事業	指標:—			—	—	A	
		694,170	629,460	802,000			維持;維持	
04	森づくり研修参加事業	指標:研修参加件数			5	回	A	◎
		45,556	42,481	240,000	5		維持;維持	
05	施設賃借事業	指標:賃借件数			3	件	C	
		207,711	207,711	208,000	3		拡大;拡充	
06	秩父森づくりの会活動支援事業	指標:参加人数			190	人	A	
		0	0	0	124		維持;維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	巨木を語ろう全国フォーラム開催事業 (平成28年度完了事業)	指標:						
		1,000,000	0					

(参考) 最終予算額(円) 2,129,000 1,123,000
事業費の合計(円) (A) 2,013,437 949,652 1,320,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,013,437	949,652	1,320,000

正規職員	業務量	1.05人	0.55人
	人件費	6,286,330	3,227,823
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 8,299,767 4,177,475

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林の大切さを理解してもらう活動として植栽のほか、薪ひろい等の森づくりイベントへ住民や企業が様々な形で参加してもらい、森林に対する意識啓発の普及に役立っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であり、構成した事務事業は概ね妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林環境の向上並びに森林の大切さを理解していただくためには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森づくり研修参加事業については、近年の森林・林業を巡る動向の中で、森林環境贈与税、新たな森林管理システム等、新制度の実施が想定され、市町村職員に求められる知識・技術が高まる傾向にある。このため研修事業を重点化し、職員の技術向上を推進したい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	施設貸借事業の大滝「多目的館」は、立地及び施設設備から他への転用利用が難しい施設であり、他利用者が見込まれないため、FMの観点からも施設を撤去し土地を返却したい。	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	引き続き、施設貸借事業で借りている施設の活用方法を検討したい。 借入れ施設は「木材加工舎」「多目的館(土地)」「栃本駐車場(土地)」の3つであり、林業費で施設を整備した経緯がある。「木材加工舎」木工事業者へ賃貸、「多目的館」はH31解体～土地返却。「栃本駐車場」は継続利用としたい。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020006	担当課所名	森づくり課
基本事業名 森林保全事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要
 森林の巡視、立木を伐採しようとする者や林地を開発しようとする者に対する指導や意見等の実施、森林土地所有者届出制度の事務の実施等を行う。また、近年問合せが増加している山林の寄附について、現地調査、登記手続き等の受入れに関する事務を行う。

対象	市内森林
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正に保全する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地区森林面積		ha	22,176	22,176	22,176	22,176	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	森林保全巡視事業	指標:大滝地区内森林面積			22,176	ha	A	
		966,780	958,320	968,000	22,176		維持:維持	
02	森林法 伐採届制度に係る事務(人件費事業)	指標:届の受理数			-	件	A	
		0	0	0	23		維持:維持	
03	森林法 県許可に対する意見事務(人件費事業)	指標:意見数			-	件	A	
		0	0	0	9		維持:維持	
04	森林法 森林土地所有者届出制度に係る事務(人件費事業)	指標:届の受理数			-	件	A	
		0	0	0	22		維持:維持	
05	山林寄附受入れ事業	指標:受入件数			-	件	A	
		0	0	10,000	1		維持:維持	
06	★ 林地台帳整備事業	指標:林地台帳整備進捗率			80%	%	A	◎
		0	4,050,000	919,000	80		完了:完了	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		978,000	5,035,000	
事業費の合計(円) (A)		966,780	5,008,320	1,897,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	966,780	5,008,320	1,897,000
正規職員	業務量	0.50人	0.52人	
	人件費(B)	2,993,491	3,051,760	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,960,271	8,060,080	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実際に森林の中で行う巡視によって森林状況の把握をすることは、森林保全を行う上で重要なことであり、対象となる森林の面積を指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林の巡視、林地伐採者への指導・意見等による森林荒廃を抑制することが事業の狙いであり、目的達成のために構成された、森林保全巡視、森林法による各種届出等の事業であるため問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林の状況を把握するための森林保全巡視、届出の受理及び意見書の提出等、森林所有者情報の管理について、市が実施することは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
14: 新規事業として実施する「林地台帳整備事業」は、平成28年5月の森林法改正において、市町村に義務づけられた「林地台帳」の整備をするものである。市町村が平成31年4月の公開までに必要な調整を図っていくもので、適切に整備を進めるために重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 森林法の改正(H28.5)により、H29.4から伐採届(伐採及び伐採後の造林に関する届出)の受理の他、造林後の状況報告書の提出や、現地状況の確認などが必要となった。変更された業務内容を熟知し、漏れのないよう適正に届出事務をこなしていく。適正に事務を遂行するため、当課職員が研修会に参加しスキルアップを図った。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	林地台帳整備に関連して、平成27年度に導入した秩父市森林GISの機能拡充を行い、今後継続して行うことになる林地台帳の運用をGIS上で実行できるようにし、業務の効率化を図る。 システム構築全体の約80%が完了し、平成30年度には完成の予定。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020007	担当課所名	森づくり課
基本事業名	木材活用推進事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
総合振興計画 44 ページ			

基本事業の概要	秩父産木材を使用した木のおもちゃを誕生祝い品として市民に配布することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。
---------	-----------------------------------------------------------------------------------

対象	秩父産木材及び未利用間伐材
意図 (対象をどのようにしたいか)	有効に活用する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父産木材利用普及啓発事例件数		件	24	20	30	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父産木材利用普及啓発事業(H30年度繰越含む。)	指標:PR対応事例数			20	件	A	
		705,283	0	10,040,000	30		維持;維持	
02	★ 木育推進事業	指標:誕生祝い品(木のおもちゃ)製作個数			400	個	B	◎
		5,263,987	3,585,230	3,640,000	400		維持;拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		6,135,000	3,826,000	
事業費の合計(円) (A)		5,969,270	3,585,230	13,680,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	5,969,270	3,585,230	13,680,000
正規職員	業務量	1.10人	1.03人	
	人件費(B)	6,585,679	6,044,832	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,554,949	9,630,062	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 木育の推進や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産木材の利用拡大につながる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 木育と連動した秩父産材の普及啓発への取組みは秩父産材の利用拡大につながり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父産材の利用拡大を目指すことにより、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 豊富な森林資源を活用して、子育てに地域材を生かすなど、子どもの頃から森や木に触れ、学び、木を生活の中心に置くライフスタイルを目指す「木育」に重点的に取組むことで、「ちちぶの木」のファンを増やすと同時に、間伐材の利用等、森林・林業の活性化と地域材の利用促進を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父市木づかいサポーター制度の効果的なPR方法を引き続き検討していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市木づかいサポーター制度の効果的なPR方法を引き続き検討していく。 イベント出展等において秩父市木づかいサポーター制度のPRを行っている。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父市木づかいサポーター数の増加が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030001	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	廃棄物処理適正化対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要
住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄や一斉清掃の支援、環境衛生推進員の活動を推進、フリーマーケットの開催支援などを行う。また有価物回収事業においては登録団体へ1kg当たり7円の報償金、協力団体においては1円の助成金を交付、町会からの資源ごみ(紙、布、カン、ビン)に対し1kgあたり1円、ペットボトルについては1kgあたり10円の報償金を交付する。

対象 市内各地域、住民や事業者、清掃活動実施団体(町会やNPO)、環境衛生推進員、有価物回収事業登録・協力団体
意図 (対象をどのようにしたいか) ごみの不法投棄をなくし、ごみ処理に係る負担を軽減するとともに、適正にごみ処理を行う。また資源の有効利用、再利用を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
回収した不法投棄物の減少量	前年度回収量-今年度回収量	t	-1	2	0.09	2	
一斉清掃への参加人数		人	3,503	5,000	3,457	5,000	
有価物回収量	回収量	kg	1,650,182	2,000,000	1,463,605	2,000,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 不法投棄対策事業	指標:不法投棄パトロールの年間実施回数	245	日	A	◎		
		6,455,042	6,671,757	6,845,000	243	維持;維持		
02	剪定枝リサイクル事業	指標:剪定枝粉碎機の貸出件数	5	件	D			
		0	11,232	0	0	皆減;休廃止		
03	ボランティア用ごみ袋配布事業	指標:一斉清掃への参加人数	5,000	人	A			
		0	0	0	3,457	維持;維持		
04	紙おむつ用ごみ袋配布事業	指標:紙おむつ用ごみ袋支給人数	1,800	人	A			
		0	0	0	1,567	維持;維持		
05	環境衛生推進員連絡会補助金	指標:活動推進員数	158	人	A			
		3,421,720	3,435,133	3,424,000	158	維持;維持		
06	祭りごみ対策	指標:ごみ袋配布枚数	3,500	枚	A			
		0	0	0	3,640	維持;維持		
07	★ 有価物回収事業報償金交付事業	指標:有価物回収事業登録団体による回収量	2,000,000	kg	A			
		10,989,976	10,284,896	1,000,000	1,463,408	維持;維持		
08	★ 有価物回収事業助成金交付事業	指標:有価物回収組合による回収量	2,000,000	kg	A			
		1,580,830	1,463,605	200,000	1,463,605	維持;維持		
09	★ 町会資源ごみ収集報償金交付事業	指標:各ステーションに排出された資源ごみ回収量	2,780,000	kg	A			
		2,541,870	2,364,730	310,000	2,364,630	維持;維持		
10	フリーマーケット開催事業	指標:来場者数	12,000	人	A			
		0		0	5000	維持;維持		
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 28,665,000 28,133,000

事業費の合計(円) (A) 24,989,438 24,231,353 11,779,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	24,989,438	24,231,353	11,779,000

正規職員	業務量	0.95人	1.00人
	人件費(B)	5,687,632	5,868,769
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 30,677,070 30,100,122

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ごみの不法投棄を防止し、適正処理を推進するためには、行政だけでなく、市民・事業者・NPOなどの協力が不可欠であることから、不法投棄廃棄物の減少量と一斉清掃の参加人数を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するために実施する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、不法投棄パトロールをシルバー人材センターに委託している。地元の高齢の会員は地理も知り尽くしているので非常に効率が良い。また低予算で受けてくれている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 山間地の秩父市は、ごみの不法投棄がされやすい地域であると言える。山間地以外の生活圏域でも、ごみのポイ捨てなどで、細かい散乱ごみを見かけることが多い。秩父市の自然環境を守るとともに快適な生活環境を保全していくためには、不法投棄パトロールと回収を粘り強く実施していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
剪定枝リサイクル事業	市民からの需要があまり高くないこと。また剪定枝粉砕機の故障しやすく修繕費用が嵩むことが廃止理由である。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	剪定枝リサイクル事業は機械の故障に対するメンテナンス費用と需要の減少のバランスを考え、平成30年度からの休止を検討。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 報償金単価の引き下げは10月に決裁されたため、平成29年11月1日付で登録団体には引き下げ周知文書を送付した。その後、後期申請のお知らせとともに再度引き下げ周知文書の送付を行った。		
28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030002	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	衛生対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 65 ページ

基本事業の概要
殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤の配布、各町会へ室内消毒機・アメリカシロヒトリ防除機の貸出しを行い、害虫の大量発生を防ぐ。野良猫の不妊・去勢手術費用を補助し、手術を実施してもらい野良猫の増加を抑える。犬の登録事務及び狂犬病予防集合注射を実施し、狂犬病の発生を予防する。また、公衆浴場の設備改修事業に補助金を交付し、健全な経営を支援する。これらによって、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

対象 鼠・蚊・ハエ等の害虫発生や野良猫による被害で困っている住民、犬の飼い主、公衆浴場経営者と公衆浴場利用者
意図 害虫の発生や野良猫による被害を減らし、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目指すと共に、住民の安心・安全な生活を守る
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
害虫駆除件数		件	5,188	5,600	5,183	5,600	
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術件数		件	42	50	36	50	
狂犬病発生件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	害虫対策事業	指標:殺鼠剤、殺虫剤等の薬剤配布数	3,500			件	A	
		1,585,137	1,205,396	1,703,000	1,231		維持;維持	
02	狂犬病予防対策事業	指標:狂犬病予防注射接種率	80			%	A	
		159,278	221,842	356,000	77		維持;維持	
03	野良猫対策事業	指標:飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付決定件数	50			件	B	◎
		537,000	580,414	400,000	36		維持;拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 2,910,000 2,761,000

事業費の合計(円) (A)		2,281,415	2,007,652	2,459,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,281,415	2,007,652	2,459,000
正規職員	業務量	1.00人	0.80人	
	人件費	5,986,981	4,695,015	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,268,396	6,702,667	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、害虫や狂犬病の発生と野良猫の増加を防ぎ、住民の安心・安全な生活を守る事を目的としている。基本事業指標については、希望者に殺鼠剤や害虫駆除剤を配布、又は消毒機の貸出による駆除件数と、補助金を交付した飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術の件数、狂犬病発生件数を設定している。これらの指標は、害虫や狂犬病の発生を予防し、野良猫の繁殖を抑制することで、住民が安心して生活できるよう設定しており適切である。殺鼠剤や害虫駆除剤の配布数と狂犬病予防注射接種率において、目標を少し下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 鼠及び蚊やハエ等の害虫は人の身近な場所に発生しやすく、特に生活環境に悪影響を及ぼすため、消毒機の貸出や、殺鼠剤・殺虫剤の配布に対する住民からの需要は非常に高い。また、人身に危険が及ぶ蜂の巣駆除用の防護服貸出も、蜂が営巣する夏から秋にかけては利用希望が多数あり、これらの事業は継続実施する必要がある。狂犬病予防法により、年1回の注射が飼い主に義務付けられている狂犬病予防注射は、接種率向上を図るため集合注射の継続実施と、市報やポスター等で啓発・周知を行っていききたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が消毒や蜂の巣駆除を実施する市民に対して、必要な薬剤等の配布や消毒機・防護服の貸出を行っており、事業遂行の上で役割や関与は適切である。今後も市民が安心・安全な生活を送れるよう、引き続き町会や環境衛生推進員の理解と協力を得ながら、事業を継続実施していく必要があり、また、保健所や獣医師会等の関係機関とも連携を図りながら事業を推進していく。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
平成26年度から事業開始した野良猫対策事業は4年目を迎え、市単独補助金事業に加えて平成27年度から県補助金を受けてモデル地区での地域猫活動を開始しており、増加傾向にある野良猫とそのことがもって発生する苦情の減少を図るため、重点化事業とした。目標値は達成できなかったが、昨年同様に目標に近い実績を残すことができ、野良猫の苦情等の問題解決手段としての不妊・去勢手術が市民に浸透し始めている。また、県補助金を受けてのモデル地区での地域猫活動を開始した事により、野良猫による問題を抱えた他地域の先進事例となることが期待され、市内全域での野良猫対策を推進していく上で重要な第一歩を踏み出す事が出来た。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	飼い犬が死亡もしくは転出した場合は、飼い主が市へ連絡または転出先の市町村で手続きを行うことになっている。しかしながら、手続きを済ませていない可能性がある犬が登録されているため、注射の実施状況等から抽出した飼い主へ連絡を行い、登録台帳の整理を実施する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 飼い犬が死亡もしくは転出した場合は、飼い主が市へ連絡または転出先の市町村で手続きを行うことになっている。しかしながら、手続きを済ませていない可能性がある犬が登録されているため、注射の実施状況等から抽出した飼い主へ連絡を行い、登録台帳の整理を実施する。 トラブルにならないよう配慮しながら、登録台帳の整理を行うことができた。また、引き続き登録台帳の整理を実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	床下消毒機用の薬剤について、製造中止や販売中止としている業者が多く、薬剤の購入・確保が難しい状況になっている。今後、薬剤の入手が不可能になる事を想定し、消毒機貸出業務自体を見直す等、事業実施について大幅な業務形態の変更も含めて検討していく。	床下消毒機用の薬剤について、製造中止や販売中止としている業者が多く、薬剤の購入・確保が難しい状況になっている。今後、薬剤の入手が不可能になる事を想定し、消毒機貸出業務自体を見直す等、事業実施について大幅な業務形態の変更も含めて検討していく。 薬剤の製造状況や貸出の状況を見極め検討しているところである。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
当市に存在しない犬の登録を抹消して台帳整理し、本来の登録数を把握して管理することにより、正確な狂犬病予防注射接種率を算出することができることともに、接種率の向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030003	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	公衆トイレ維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 65 ページ

基本事業の概要	市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。
---------	--------------------------------------------------

対象	公衆・観光トイレ利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	トイレを清潔で衛生的に保ち、市民及び観光客に快適に利用していただく

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
トイレについての苦情件数		件	29	25	34	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 秩父市公衆トイレ維持管理業務	指標:トイレ1ヶ所あたりの清掃回数			200	回	A	○
		41,346,007	51,769,018	31,338,000	209		維持; 拡充	
02	羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標:トイレ清掃日数			34	日	A	
		2,047,744	2,079,360	2,125,000	31		維持; 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		46,843,000	61,658,000	
事業費の合計(円) (A)		43,393,751	53,848,378	33,463,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	43,393,751	53,848,378	33,463,000
正規職員	業務量	0.70人	0.80人	
	人件費(B)	4,242,167	4,695,015	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		47,635,918	58,543,393	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔で衛生的に保ち、市民・観光客に快適に利用していただく事を目的としており、基本事業指標をトイレについての苦情件数と設定した。旧市内には50箇所の公衆・観光トイレが設置されており、使用頻度の多いトイレは清掃回数を増やすことで常に清潔で衛生的に保たれていたが、一方で心無い人によるトイレの破損や経年劣化による故障等の苦情が多くあった。また、パトロールを行い軽微な修繕は早急に対応することで、トイレを快適に利用できるよう目標管理すべきと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父市公衆トイレ維持管理業務については、清潔で快適にトイレを利用したい市民や観光客が増えているため、定期的に清掃及びパトロールを行い、また、早急な修繕等を実施する当事業は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在シルバー人材センターへ清掃委託しているが、年々トイレは増設され、それに伴い維持管理も増えていく。設置後の維持管理は市だけに任せるのではなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らしていくよう見直しする必要がある。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
観光地のトイレの印象は観光地全体の印象に影響するため、観光振興を進めている秩父市にとって公衆トイレを清潔に保持することは、観光地秩父のイメージアップにつながるもので重要である。そのためには、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔に保ち市民や観光客に快適に利用していただく必要があり、今後も清掃業務と施設の維持管理業務は重点的にやりたい。また、施設の老朽化や構造による悪臭や使いづらさという問題を抱えている公衆トイレもあり、それらの統廃合や改修も検討していかなければならない。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	施設の老朽化等による問題を抱えた公衆トイレは、今後施設の統廃合や廃止・改修について、FMの個別計画策定を検討していく必要がある。	施設の老朽化等による問題を抱えた公衆トイレは、今後施設の統廃合や廃止・改修について、FMの個別計画策定を検討していく必要がある。秩父駅公衆トイレについては、今年度に改修工事設計を行い、来年度に改修工事を実施して、綺麗で快適に利用できる新しいトイレに一新させる。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
	秩父駅公衆トイレの改修工事を実施し新しいトイレになった。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	財政負担を軽減するためには、清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのではなく、地域住民の協力を得ながら、FMの個別計画を考慮して実施方法の見直しをする。	財政負担を軽減するためには、清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのではなく、地域住民の協力を得ながら、実施方法の見直しをする。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2) 中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父の玄関口である秩父駅にある公衆トイレを改修し、観光客が快適に利用できるよう新しく綺麗なトイレに一新させることにより、観光地秩父のイメージアップを図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030004	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	火葬場・墓地関連事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
総合振興計画 65 ページ			

基本事業の概要
火葬場の運営をしてもらい公衆衛生、その他住民福祉の向上を図る。
また、墓地等の経営申請者には宗教的感情や公共福祉の見地から、支障なく行うよう指導していく。

対象 市民及び墓地利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 市内火葬場を保有することで、市民生活の安心安定、利便性を図り、また、安心して墓地施設を使用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
火葬場の適切な経営		件	0	0	933	0	
墓地・納骨堂・火葬場の経営許可		件	0	1	3	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	斎場費負担金	指標:火葬・霊柩件数			-	件	A	◎
		132,352,000	64,043,000	53,831,000	933		維持;維持	
02	墓地、納骨堂、火葬場の経営許可事務	指標:許可件数			1	件	A	
		0	0	0	3		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	市有墓地経営事業 (H28年度で終了)	指標:	0					
14	市有墓地返還事業(H28年度で終了)	指標:	0					

(参考) 最終予算額(円)	132,352,000	64,043,000	
事業費の合計(円) (A)	132,352,000	64,043,000	53,831,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	132,352,000	64,043,000	53,831,000

正規職員	業務量	0.20人	0.20人
	人件費(B)	1,197,396	1,173,754
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		133,549,396	65,216,754

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 人口の減少や利用者の増減に関わらず、引き続き施設運営は必要である。市有墓地経営・返還事業は、所有権の移転登記終了、廣見寺への返還に関する覚書の総括などを行い終了した。 また、墓地火葬場の経営許可については、墓地経営許可申請が2件、経営者変更申請が1件、区域変更申請1件であったが、書類の精査を十分に行い許可書を交付した。今後も宗教的感情による福祉の見地から、墓地台帳に記載のない墓地について指導・監視は必要と考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 適正な火葬の執行及び墓地の適正管理に対する事業として適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の安全管理、適正管理及び監視指導を行うことを目的としていることから、行政が主体となって進めなければならない。 また、墓地経営許可については公共の福祉、宗教的感情、また衛生面などの見地から指導、監視を行う必要がある。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民生活にとって必要な施設(事業)であるため、適正な管理運営が行えるよう、関係部局と協議し、負担金の支出を行っていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030005	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	自然保護対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	1	自然環境との共存
	施策	1	生物多様性の保全
総合振興計画 62 ページ			

基本事業の概要
自然公園のパトロールを行い、遊歩道等に不具合が生じた場合は関係機関と連絡を取り利用者の安全確保や利便性の向上を図る。有害鳥獣捕獲許可事務、鳥獣飼養登録事務、ヤマドリの販売許可事務、ニホンジカ・イノシシ捕獲及び頭数調査事業、特定外来生物防除事業、市民への普及啓発等を通じて、野生鳥獣と地域住民が、生態系のバランスを保ちながら、共生を図る。

対象 野生鳥獣生息地域及び有害鳥獣被害を受けている住民。自然公園利用者。
意図 (対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣による各種被害の削減、及び特定外来生物への対応。自然公園の環境を保全する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自然公園パトロール年間実施回数		回	13	12	16	12	
アライグマ捕獲数		匹	109	200	111	200	
ニホンジカ、イノシシ捕獲数		頭	680	400	626	400	
オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数		枚	6,000	6,000	6,000	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	自然公園事務	指標:パトロール年間回数			12	回	A	
			0	41,040	42,000	16	維持:維持	
02	特定外来生物防除事業	指標:アライグマ捕獲数			200	頭	A	◎
			1,397,881	1,339,979	1,542,000	111	維持:維持	
03	有害鳥獣捕獲許可事務事業等	指標:ニホンジカ・イノシシ捕獲数			400	頭	A	○
			4,494,334	4,092,708	3,050,000	626	維持:維持	
04	自然保護対策事業(定住)	指標:オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数			6,000	枚	A	
			37,260	78,300	82,000	6,000	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 6,349,000 5,814,000

事業費の合計(円) (A) 5,929,475 5,552,027 4,716,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	5,929,475	5,552,027	4,716,000

正規職員	業務量	0.90人	0.90人
	人件費	5,388,283	5,281,892
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 11,317,758 10,833,919

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自然公園事務は、県立長瀬玉淀自然公園内のパトロールを定期的の実施しているが、荒天後のパトロールを更に積極的に行うようにしたい。また、特定外来生物のアライグマと、ニホンジカ、イノシシについては県の計画に基づき捕獲と個体分析調査を実施している。基本事業指標として捕獲数を設置しているが、野生鳥獣と地域住民の共生を図るための適正数管理が必要であり、農業被害の軽減と拡大阻止のためにも、有害鳥獣の捕獲を行う事は必要であり適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 有害鳥獣捕獲事業は、農業被害及び市民の安全快適な生活環境を確保するために必要である。特定外来生物、有害鳥獣は市内に多く生息しており、これらを適正数管理して共生を図るためにも、県・民間団体と連携して継続していかなければならない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣の捕獲には、捕獲許可が必要である。被害の状況により迅速かつ円滑に捕獲を許可し、地元警察、県環境管理事務所、猟友会、市が連絡を密にし、被害を最小限にする必要があるため、実施主体は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
有害鳥獣の生息数が増加している事に伴い、農作物被害も年々増加しているため、農政サイドとの連携を強化しながら、今後も継続して本事業を実施していく必要がある。また、市街地などで有害鳥獣が発見された場合、住民へ危害を加える恐れもあるため、目撃地周辺の小中学校、町会長等へ迅速に情報提供を行うとともに、警察や環境管理事務所、猟友会等の各関係機関と連携しながら、住民が安心、安全に暮らせるように努めていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	オオキンケイギクについては駆除を呼びかけるチラシを継続で作成し、引き続き市民やボランティア団体に対して除草の協力をお願いすることで自然環境の適正化を図る。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) オオキンケイギクについては駆除を呼びかけるチラシを継続で作成し、引き続き市民やボランティア団体に対して除草の協力をお願いすることで自然環境の適正化を図る。 町会やボランティア団体に協力により除草作業を実施することができた。また、チラシの効果により住民の意識も向上し駆除作業は進展していると考えられる。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらう事も含めて、周知する方法を検討していく。	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらう事も含めて、周知する方法を検討していく。 狩猟免許取得を促すようポスターの掲示や窓口において出来るだけ多くの市民に免許取得をしていただくよう声をかけるように心がけて努めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
特定外来生物であるオオキンケイギクについては、定住自立圏事業の取り組みの中でチラシを作成し、1市4町の住民に回覧・配布することにより広く除草を呼びかけているところである。さらに各市町の町会やボランティア団体に呼びかけることで、より多くのオオキンケイギクを除草していただくことが期待できるとともに、繁殖防止の推進を図ることできる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030006	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	生活環境対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	2	生活環境保全対策の推進
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要
 公害を防止し、自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、大気・水質・騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立てている。その他、広報媒体を使って関係者への公害防止意識の啓発を行っている。

対象 市民・公害担当職員・事業所・廃棄物関係者など
意図 (対象をどのようにしたいか) 公害発生の防止について理解してもらう。公害発生時の対処ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公害測定データ分析資料「秩父市の環境」の配布・周知数		団体・機関	51	52	42	52	
公害測定調査箇所数における基準適合箇所数の比率	基準値適合箇所数/公害測定調査箇所数×100	%	59	65	71	71	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 公害測定分析事業	指標: 公害測定調査箇所数における基準適合箇所数の比率	65	%	B	○		
	2,456,837	2,400,278	3,866,000	71	維持; 拡充			
02	焼却炉無料回収事業	指標: 焼却炉回収数	10	個	A	維持; 維持		
	15,992	9,138	19,000	9				
03	公害防止啓発事務事業	指標: 環境データ分析資料、啓発冊子の発行	1	冊	A	維持; 維持		
	39,388	39,142	40,000	1				
04	公害苦情処理業務	指標: 公害苦情指導数	40	件	A	維持; 維持		
	124,496	140,744	130,000	53				
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	4,354,000	4,232,000	
事業費の合計(円) (A)	2,636,713	2,589,302	4,055,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	2,636,713	2,589,302
正規職員	業務量	1.35人	2.00人
	人件費(B)	8,082,424	11,737,538
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	10,719,137	14,326,840	

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自然環境の保全、公害防止対策を推進するため関係法令に基づいた指導を行い、事業所及び住民の理解が重要となる。その基礎データとなる測定調査を正確に実施し、指標とすることは適切あり、環境の経年変化を考察した資料を公表し啓発活動を行う。また、「秩父市の環境」については経費削減を図るため編集作業を担当者が行い、関係機関への配布を実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 大気、水質、騒音等の測定結果を長年にわたり保管しており、統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場及び事業所の水質調査は発生源対策を行う場合に規制、指導の根拠となる測定値を示すことで説得力のある対応が可能となっている。測定結果を把握し、説明することにより公害防止を図ることかできる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市は関係法令、条例に基づき公害防止対策を行い、市民の健康を守り、環境を保全するため、企業や市民に対し、指導を行うことは必要である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
大気、水質、騒音等の測定結果を長年にわたり保管しており、経年変化として統計的な資料となっており、環境保全を図るうえで貴重である。また、産業廃棄物処分場や事業所の水質調査は発生源対策を行わねばならないことから事業を継続したい。なお、長年にわたる対策の成果から、大気等測定結果は環境基準を下回り、測定値が安定しており環境に与える影響が少ないと判断できることから、平成30年度から測定を休止することとした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	公害苦情に迅速に対応するため、関係機関である埼玉県秩父環境管理事務所、秩父警察署及び秩父消防署との連携強化を図る。また、公害対策に対する理解を得るため、引き続き市報や秩父市ホームページを活用し情報提供に努める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今後更に事業者や市民に対し、生活環境や公害対策に関する理解を得るため啓発活動が重要であると思われる。市報及び秩父市ホームページ等を有効に活用し、情報提供を行うとともに、環境データ分析、経年変化を考察する「秩父市の環境」を事業者をはじめとする関係者に積極的に配布し、公害防止への意識を高めて行く。 光化学スモッグ等の大気汚染物質警報発令については関係機関と協力し迅速に対応できるよう努めた。また、野外焼却についても関係機関との協力により、苦情対象者にたいし、早期の指導を行うことができた。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
公害に関する情報を提供することで、市民の生活環境を保全することができ、公害防止への理解と環境啓発を促進できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030007	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	産業廃棄物・土砂たい積対策事業		
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	2	生活環境保全対策の推進
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要
市内2箇所の産廃処分場及び1箇所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視指導を行うとともに、新たな設置計画については、必要な手続きを義務付け、紛争予防及び調整を図る。土砂等のたい積事業者へは条例規制による指導や搬入土の土壌分析調査を実施させる。また、採石法により岩石採取事業者に対し、災害防止に係る意識の向上を図ってもらうため、立入検査を実施する。

対象 土砂等のたい積事業者、事業を実施するもの・産業廃棄物関係者・不法投棄者
意図 (対象をどのようにしたいか) 処分場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに新たな計画については必要な手続きを実施させる。また、無秩序な土砂のたい積及び産業廃棄物の不法投棄を防止する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
産廃最終処分場及び産廃中間処分場立入検査における適正処理件数率	適正処理件数/立入検査数×100	%	100	100	100	100	
産業廃棄物不法投棄の防止件数		回	0	0	0	-	
たい積土砂の土壌分析調査回数		回	0	0	0	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査・適正処理確認事務	指標:産廃最終処分場及び産廃中間処理場立入検査における適正処理件数率	0	0	0	100	%	A 維持:維持	◎
02	産業廃棄物不法投棄対応事務	指標:産業廃棄物不法投棄の調査・指導回数	17,657	22,373	22,000	0	件	A 維持:維持	○
03	紛争処理委員会事業	指標:紛争処理審査委員会開催回数	0	0	42,000	0	回	A 維持:維持	
04	土砂分析業務委託	指標:土壌分析調査(搬入土壌の調査回数)	39,312	98,280	205,000	1	回	A 維持:維持	○
05	環境審議会開催事務(他課へ移管)	指標:開催回数	58,000	77,200	0	1	回	A 維持:維持	
06	採石法に関する事務	指標:立入検査回数	0	0	0	3	回	A 維持:維持	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		546,000	534,000
事業費の合計(円) (A)		114,969	197,853
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	114,969	197,853
正規職員	業務量	1.00人	0.50人
	人件費	5,986,981	2,934,385
臨時職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,101,950	3,132,238

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 土砂たい積については事業区域の面積により市または県の許可が必要となり、産業廃棄物については県が法的権限を有していることから、県との連携を強化することにより、市民の安全並びに環境保全を図る。不法な土砂たい積や不法投棄を防止するため適正な処理についての監視や指導を継続して実施する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 公害防止協定に基づく立入検査や適正処理の確認報告、不法投棄や無秩序な土砂たい積の監視、指導を実施することにより生活環境を保全し市民の健康保持に努めることが必要である。なお環境審議会開催事務であるが、平成30年度より事務局を環境立市推進課へ移管した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の安全管理、適正管理及び監視指導を行うことを目的としていることから、行政が主体となって進めなければならない。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査、適正処理確認事務については、県が産業廃棄物最終処分場の法的権限を有していることから、市は公害防止協定に基づき、市民の安全及び環境保全を目的とした監視や指導を継続していく必要がある。新規の産業廃棄物処分場設置計画等については、紛争予防条例により事前審査をはじめとする多様な手続きを計画者に課しており、紛争の予防並びに調整を図ることができることから、不正な運営を防止することができている。産業廃棄物不法投棄対応事務については、環境保全や市民の安全確保の観点から市は条例等に基づき監視や指導を行う必要がある。土砂分析業務委託については、土壌分析調査を業務委託により実施し安全性を確認することで、市民の生活環境保全及び無秩序な土砂たい積の防止を図っている		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	土砂たい積事業については、事業面積により許可区分が分かれている。また、県の所管となる林地開発事業による土砂たい積もあることから関係機関と連携し対応して行く。産業廃棄物対策については引き続き秩父環境管理事務所と連携し、情報共有することで迅速な対応に努める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 産業廃棄物対策に関しては迅速な対応が必要となることから、埼玉県(秩父環境管理事務所)との連携をより一層強化し、住民からの苦情、通報に対し適格に対応するよう努める。 埼玉県(秩父環境管理事務所)との連携により苦情、通報に対し迅速に対応することができた。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
土砂たい積、産業廃棄物の不適正な処理に関する住民からの苦情、通報に対し迅速な対応が可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030008	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	ごみ分別収集関連事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要	ごみの分別収集を行えるように、ごみの収集、運搬、処理を一部事務組合である秩父広域市町村圏組合と協力・連携しごみの減量化対策を実施する。
---------	---------------------------------------------------------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	ごみの分別収集を促し、ごみの排出量を減らす。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
一般廃棄物処理手数料減免申請件数		件	186	150	182	150	
市民一人一日あたりのごみ排出量	(可燃ごみ+不燃ごみ)÷人口÷365日	g	857	800	885	800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)					
01	清掃費負担事業	指標:市民一人一日あたりのごみ排出量	850	392,576,000	412,927,000	397,385,000	885	g	A 維持;維持	◎
02	一般廃棄物処理手数料減免事業	指標:一般廃棄物処理手数料減免申請件数	150	0	0	0	182	件	A 維持;維持	○
03	ごみステーション新設・変更・廃止申請受付事業	指標:ごみステーション新設・変更・廃止件数	15	0	0	0	14	件	A 維持;維持	
04	ごみカレンダー配布事業	指標:ごみカレンダー配布数	30,000	0	0	0	26,552	枚	A 維持;維持	
05		指標:								
06		指標:								
07		指標:								
08		指標:								
09		指標:								
10		指標:								
11		指標:								
12		指標:								
13		指標:								
14		指標:								

(参考)最終予算額(円)	392,580,000	412,934,000	397,385,000
事業費の合計(円) (A)	392,576,000	412,927,000	397,385,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	392,576,000	412,927,000	397,385,000

正規職員	業務量	0.20人	0.20人
	人件費(B)	1,197,396	1,173,754
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		393,773,396	414,100,754

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民一人一日あたりのごみ排出量は資源ごみを抜いた本当の廃棄物の量であり、これを減量化することを目標としている。 ボランティア活動や地域の一斉清掃で市民が回収したごみ処理料金を減免している。減免申請を引き続き行うことによりボランティア団体や町会などが行う美化清掃運動の促進を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 清掃費負担事業は、秩父広域市町村圏組合の事業であり、構成市として負担金を支出することは欠かせない。ごみの減免措置については、減免する事により、美化運動が促進される。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父広域市町村圏組合は、一部事務組合として廃棄物の収集及び処分を行っている。市としては同組合の構成団体であるため、市民の窓口として、連絡調整を行なう事は必要不可欠であるため、実施団体として適正である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 引き続きごみの分別収集の徹底と、再資源化を促すよう啓発活動を行い、市民のごみ排出量を抑制して、秩父広域市町村圏組合へ負担している清掃費負担金額の軽減を図ることにより、行政運営経費の削減につなげたい。 家庭ごみ排出の減量化を図るため引き続き秩父広域市町村圏組合と連携をしていく。地域の一斉清掃活動に対し、手数料の減免やごみ回収等の支援を行い、廃棄物処理の負担を減らすことにより、清掃活動が盛んになる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	食品ロスに対する取り組みとして広報活動を行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 廃棄物の資源化を推進することが出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、し尿くみ取り世帯の収集作業が適正に行われることを目指しており、 ℓ あたりの委託料を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 円滑な収集運搬業務を遂行するため、利用者に清掃券を購入してもらっているが、利用者の高齢化などにより、清掃券の購入に困難を生じる世帯も出ているようである。しかし、口座振替などで滞納などのおそれもあるため従来どおり、清掃券の販売によるくみ取り料金の徴収が望ましいと思われる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 収集運搬業務の広域性、公共性や衛生面からも、行政が主体となり収集業者に適切に委託していく。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽世帯の増加に伴いし尿収集世帯は減少が続いている。しかしながら、収集世帯が存在する限り本事業は継続して行っていかなければならず、また、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」の精神も踏まえながら、委託業者の指導、育成を図っていかなければならない。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、収集量の減少から保障出来る台数も減るが特殊車両のため維持費はかかる。今後も段階を踏んで緩やかに下げる。 平成30年度の委託料は委託料算出計画の額より少なく予算計上してしまった。し尿収集運搬は維持費がかかるため業者からの反発を招いた。本来は公営で行うべき特殊業務であることを鑑み精査し委託料の算定を行いたい。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	委託料については法令の定めにより「受託業務を遂行するに足る額」の算定が必要であるが、し尿収集量の減少は避けられないため、今後も業者との意見交換の場を増やすなど、適切なし尿収集業務が続けていけるよう引き続き対応していく。 平成29年度は意見交換の場を設けることが出来なかった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー し尿くみ取り世帯は減少しているが、し尿収集世帯が存在する間は事業継続しなければならない。市は汲み取り業者から、事業の内情を聞き取りするなどして、事業を継続させていきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04030010	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	水道事業(広域負担金)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	1	上水道の整備
			総合振興計画 70 ページ

基本事業の概要	広域化した水道局へ運営基盤整備事業、広域化施設整備事業へ出資金を支出し、水道事業の安定化を図るとともに、水道料金の市民負担を軽減する。
---------	---------------------------------------------------------------------

対象	水道水利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	広域化した水道事業の安定化を図ると共に水道料金の市民負担を軽減させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
有収率	使用水量÷浄水施設からの送水量	%	75.6	100.	77.6	100.	
管路更新率	更新総延長÷更新計画予定管路延長	%	7.	20.	15.9	40.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	水道事業会計補助事業	指標:給水戸数			40,643.	戸	A	
		236,034,000	231,215,000	226,651,000	40,507.		維持;維持	
02	水道事業出資事業	指標:給水戸数			40,643.	戸	A	
		253,579,000	431,458,000	736,086,000	40,507.		維持;維持	
03	水道広域化推進事業	指標:給水戸数			40,643.	戸	A	
		29,160,000	25,000,000	16,300,000	40,507.		維持;維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	392,400,000	687,673,000	
事業費の合計(円) (A)	518,773,000	687,673,000	979,037,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	518,773,000	687,673,000
正規職員	業務量		
臨時職員 (事業費に含む)	人件費 (B)		
	業務量		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	518,773,000	687,673,000	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 水道事業の指標を示すものとして、有効に給配水されていることを示す有収率、老朽化した給配水管路の更新率を示すことは重要であるとともに一般的に理解しやすいものである。※水道事業が広域化したことにより指標率は構成する1市4町の数値。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するために実施する事務事業は必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 広域化した水道事業は秩父広域市町村圏組合水道局へ依頼することは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04040001	担当課所名	下水道課
基本事業名	下水道事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	公共下水道事業計画区域内の下水道普及促進・管渠の維持補修・長寿命化対策事業実施
---------	-----------------------------------------

対象	公共下水道区域内の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共下水道整備率	処理区域面積/ 事業計画区域面積	%	88.6	87.4	88.7	89.0	
公共下水道水洗化率	水洗化人口/ 処理区域内人口	%	98.3	98.3	96.6	96.7	全国類似団体平均: 89.1%(H28決算、85団体)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	管渠維持管理事業	指標:管渠巡視・点検延長			1,692	m	C	
		12,372,115	18,276,030	32,500,000	1,692		拡大:拡充	
02	管渠築造事業【H30へ繰越】	指標:整備延長			1,520	m	A	
			43,224,839	228,975,000	340		維持:維持	
03	管渠長寿命化事業【H30へ繰越】	指標:マンホールポンプ更新箇所数			4	箇所	C	○
			74,556,600	70,500,000	4		拡大:拡充	
04	下水道料金徴収事業	指標:下水道使用料徴収率			96.5	%	A	
		43,315,578	36,631,387	35,058,000	97.6		維持:維持	
05	地方公営企業法適用化事業	指標:年度移行予定業務進捗率			100	%	C	◎
		16,770,000	35,500,000	26,450,000	100		拡大:拡充	
06	管渠築造事業【H28から繰越】	指標:整備延長			469	m	D	
		85,392,487	51,476,063		469		完了:完了	
07	管渠長寿命化事業【H28から繰越】	指標:長寿命化計画に基づく管渠更新延長			352	m	D	
		55,149,800	68,608,480		352		完了:完了	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	管渠築造事業 【H28完了】	指標:						
		38,027,920						
14	終末処理施設建設事業 【H28完了】	指標:						
		13,507,800						

(参考) 最終予算額(円)		481,677,000	615,666,000	
事業費の合計(円) (A)		264,535,700	328,273,399	393,483,000
財源内訳	国庫支出金	32,600,000	66,000,000	30,000,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	140,000,000	199,300,000	324,300,000
	その他特定	598,532	1,603,126	588,000
	一般財源	91,337,168	61,370,273	38,595,000
正規職員	業務量	8.15人	8.98人	
	人件費(B)	46,013,778	51,423,342	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		310,549,478	379,696,741	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C	
	維持	×	B	A	×	
	縮小	×	C	×	×	
	休廃止	D	×	×	×	
			皆減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共下水道事業の計画面積1088.20haに対して、処理区域面積は、平成29年度に1.58ha拡大し965.52ha（整備率：88.73%）となり概成に近づいている。今後は、整備の必要性を見極めて少しずつ整備率が上がっていく予想である。また、水洗化率について、全国類似団体の平均89.1%に比べ96.6%と上回っているため、水洗化率100%つながるよう今後も更に推進に努めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父市公共下水道事業は、事業計画区域内の住民が公共下水道サービスを受益できることを目標に、管路の整備及び施設の維持管理を行っている。管路整備については、概成に近づいている。したがって、今後は枝番号01 管路維持管理事業や下水道施設の更新である枝番号03 長寿命化事業の重要性が高まっていく。また、適切な維持管理をしていくうえで、下水道資産を正確に把握することが重要であることから平成31年度会計から地方公営企業法の適用（財務に関する部分）を目指し、移行業務を進めている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共下水道事業の実施主体は、下水道法の規定に基づき市町村が管理することになっている。なお、個別の業務については、必要に応じて外部委託により実施している。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 総務省から下水道事業については、平成31年度までに企業会計移行へのロードマップが示されており、秩父市公共下水道事業としては、平成31年度会計から企業会計へ移行できるように最重点化事業として進めている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	平成30年度は移行直前年度であり、不明資産の整理、企業会計システム（固定資産管理システム含む）の導入、関係部局との調整、例規制定・改正など実施する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(6) 公営企業等の経営健全化
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	現在実施中の長寿命化計画(H27~H31)終了後、下水道施設全体を網羅したストックマネジメント計画に基づく事業を実施するため、平成31年度迄に下水道ストックマネジメント計画の策定を目指す。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 企業会計移行により、資産の状況が明確になるため、下水道経営の健全化に資することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大森 圭治	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04040002	担当課所名	下水道課
基本事業名	水洗化促進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要
下水道認可区域内で水洗便所に改造を実施したい市民に、資金を貸し付け水洗化の促進を図る。

対象
公共下水道区域内の未水洗化世帯
意図
水洗便所への改造を促進する
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共下水道水洗化率	水洗化人口/ 処理区域内人口	%	98.3	98.3	96.6	96.7	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	水洗便所改造資金貸付事業	指標:水洗便所改造資金貸付数			2	件	C	
		400,000	0	400,000	0		縮小:縮小	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		800,000	800,000
事業費の合計(円) (A)		400,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	400,000	0
正規職員	業務量	0.02人	0.02人
	人件費(B)	112,917	114,529
臨時職員	業務量	0.00人	0.00人
(事業費に含む)	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		512,917	114,529

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっている。目標値の設定は適切である。実績値については、妥当である。 なお、平成28年度と平成29年度では、水洗化人口の算出方法を見直したため、直接的に比較できる数字ではない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 基本事業の「意図」を達成するため、必要かつ過不足のない事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業に対する民間との役割分担や市の関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	H22年度以降は、利用者がいなかったが、H28年度に貸付条件を緩和し、H28年度に1名が利用した。 その後、利用申込や問合せはないため、順次縮小し、廃止に向けて検討したい。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事業費の節減を図れる。要望がないことから、影響はほとんどないと思われる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大森 圭治	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04040003	担当課所名	下水道課
基本事業名	農業集落排水整備事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
総合振興計画 71 ページ			

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田地区の維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理、設備の設置、使用料の徴収などを行う。
---------	----------------------------------------------------------------------------

対象 意図 (対象をどのようにしたいか)	農業集落排水整備区域(太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田)の住民 接続率を高め、生活排水を清潔に処理してもらう。
----------------------------	----------------------------------------------------------------------------

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
接続率	接続世帯/農業整備区域世帯	%	84.9	86.	85.1	88.	
徴収率	収入済額/調定額	%	94.4	95.	95.1	97.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	処理場・管路維持管理事業	指標:1週間の点検回数			1.	回	A	○
		47,019,828	61,368,405	181,812,000	1.		維持;維持	
02	料金徴収事業	指標:通知発送回数			2.	回	A	
		1,340,440	254,408	426,000	2.		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		57,810,000	70,721,000	
事業費の合計(円) (A)		48,360,268	61,622,813	182,238,000
財源内訳	国庫支出金	2,500,000	10,000,000	27,400,000
	県支出金			
	地方債	10,200,000	13,500,000	40,900,000
	その他特定一般財源	35,660,268	38,122,813	113,938,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	7,123,514	7,281,274	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		55,483,782	68,904,087	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農業集落排水処理施設を整備して、生活排水を処理するという意図及び指標を接続率に設定したことは適切である。実績は毎年度微増になっており、今後も目標達成に向かって努力する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は施設の整備及び維持管理であるので、事務事業の構成は問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政が農業集落排水施設を設置することは、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目標にしているのが適切である。事業の供用開始後の維持管理については、受益者である地元維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理及び使用料の徴収を行うため問題はない。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 一日も早く接続率100%を達成する必要がある。そのためには、農業集落排水事業の趣旨に則り、地元維持管理組合の役員と協力して未接続の世帯に粘り強く接続についての啓発活動を行う必要がある。接続率の向上により、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善が図られ、併せて公共用水域の水質保全に資することができるため、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	農業集落排水使用者の使用料未納者に対して、徴収業務を実施する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 農業集落排水使用者の使用料未納者に対して、維持管理組合と協力し徴収業務を実施する。 使用料未納者に関する維持管理組合からの情報等も参考にして、徴収業務を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	久那地区農業集落排水処理センターの整備計画概要書を作成し、これに基づき改修に向けた全体実施設計を実施する。	久那地区農業集落排水処理センターの機能診断を実施する。 久那地区農業集落排水処理センターの機能診断を実施した。経年劣化等により更新、修繕が必要な設備が判明した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	久那地区農業集落排水処理センターの全体実施設計に基づく改修工事を行う。	久那地区農業集落排水処理センターの機能診断業務に基づく整備計画概要書を作成する。 久那地区農業集落排水処理センターの機能診断業務に基づく整備計画概要書を作成するため、委託事業者との協議を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
接続率が向上することにより、農村地域の水質汚濁の原因が取り除かれ、生活環境の改善が図れるとともに生産性の高い農村社会が構築される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大森 圭治	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04040004	担当課所名	下水道課
基本事業名	生活排水対策・戸別合併処理浄化槽事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及促進を図る。
---------	-----------------------------------------------

対象	浄化槽対象地域に居住または移住し浄化槽を設置する(した)者
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水を適切に処理できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸別合併処理浄化槽設置基数	単年度設置基数	基	97	140	84	140	
単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数	単年度補助金交付基数	基	35	70	24	70	
放流ポンプ槽設置基数	単年度補助金交付基数	基	2	10	8	8	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)					
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	指標:戸別合併処理浄化槽設置基数	140	98,625,600	88,630,200	144,882,000	84	基	B 維持; 拡充	○
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	指標:転換基数	70	9,686,567	7,000,000	21,000,000	24	基	B 維持; 拡充	◎
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	指標:放流ポンプ槽設置基数	10	160,000	640,000	800,000	8	基	A 維持; 維持	
04	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	指標:法定検査実施率	100	9,828,336	9,894,351	11,405,000	100	%	A 維持; 維持	
05	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	指標:保守点検実施率	100	9,739,752	9,444,798	18,040,000	100	%	A 維持; 維持	
06	生活排水処理対策事業	指標:浄化槽の放流水の水質検査実施件数	7	0	0	0	7	件	A 維持; 維持	
07		指標:								
08		指標:								
09		指標:								
10		指標:								
11		指標:								
12		指標:								
13		指標:								
14		指標:								

(参考) 最終予算額(円) 134,762,000 119,618,000

事業費の合計(円) (A)		128,040,255	115,609,349	196,127,000
財源内訳	国庫支出金	72,441,000	29,312,000	64,315,000
	県支出金	14,000,000	2,600,000	24,000,000
	地方債	12,000,000	48,100,000	59,200,000
	その他特定一般財源	9,790,000	8,550,000	14,300,000
	19,809,255	27,047,349	34,312,000	
正規職員	業務量	2.80人	2.80人	
	人件費(B)	10,068,026	10,388,194	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		138,108,281	125,997,543	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 浄化槽設置基数は、現地域計画(平成27～31年度)に基づく年間計画140基を目標値としているが、申請件数が伸びず、目標値の60%の結果となった。また、転換基数は設置数の1/2を目標としたが、設置実績に比例し目標値に届かなかった。平成31年度は引き続き同規模の事業を予定している。今後は近年の申請件数の低迷を考慮した新地域計画の作成を平成32年度以降に実施予定。放流ポンプについては、地形条件により生じる設置であり、過去の実績に基づく目標値設定で実績値は概ね達成しており、現状の目標値での継続を考えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 当事業は、生活排水による水質汚濁防止と生活環境の改善を目的に、排水処理基本計画を策定し浄化槽整備区域内の世帯に対し市が浄化槽を設置する事業である。この目的を達成するためには事務事業を継続的に実施する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、浄化槽市町村整備推進事業として環境省、埼玉県が特に注力する事業であり、汚水処理率の普及促進が必要な現時点においては市が実施主体として進めていくことが妥当であると考ええる。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
基本事業を達成するためには、浄化槽によって生活排水を処理することが最も効果的であり、直接成果につながるものであるが、平成28年度に続き平成29年度も設置実績が伸び悩んでいることから、戸別合併処理浄化槽設置事業を重点化事業とした。また、現在排出されている未処理の生活排水を転換によって処理することが最も汚水衛生処理の根本であることから、戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業を最重点事業と位置付けた。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)			
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
	<p>浄化槽設置事業は環境省の循環型社会形成推進交付金における5ヶ年の地域計画に基づき実施するものであるが、平成32年度からの新規計画に今後実施が必要となる計画基数を反映させるため、さらに台帳精査をすすめ、より正確なものにする。</p>		
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
	<p>平成29年度に引き続き浄化槽設置者(10人槽以下)の法定検査未実施者に受検指導通知を発送するとともに、今年度実施を見送った21人槽以上の受検指導を行う。</p>	<p>設置者(10人槽以下)の法定検査受検者リストを基に、未受検者宛の受検指導通知を発送し、受検率の向上を図る。また、21人槽以上の設置者に対し、維持管理の啓発活動を実施するため、台帳を精査し法定検査受検指導通知や啓発書類を発送する。10人槽以下の法定検査未実施者に対しては受検指導を通知した結果、受検率の向上につながった。(通知による申込者数は浄化槽協会の協力によりデータを集計中)また、今回は21人槽以上の指導が未実施のため、30年度で実施することとした。</p>	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
	<p>管理面においては、現在、埼玉県が進める県の出先機関及び各自治体とを連携する台帳システムの導入に取り組む。設置事業においては、単独処理浄化槽の使用者に対する直接的啓発により転換の促進を図る。</p>		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
台帳精査により今後、転換が必要となる浄化槽の数値を設置計画に反映し、単独処理浄化槽使用者への啓発に務めて転換基数を増加させることで汚水処理普及率の向上が図れることになる。また、受検指導による受検率の向上と、台帳システムの導入により、さらに市内浄化槽が適正な状態で維持されるようになり、結果として、公共用水域の水質汚濁が改善されることになる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大森 圭治	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050001	担当課所名	下水道センター
基本事業名	下水道センター維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要
下水道センター、汚水中継ポンプ場(4箇所)、マンホールポンプ(34箇所)の運転管理を行う。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準以下に浄化処理して放流し、公共用水域(荒川)の水質保全を図る。また、施設見学の希望者には、随時、案内を実施するほか、毎年9月の「下水道の日」にあわせて、下水道センター見学会を開催し、下水道のしくみや施設の内容を理解してもらう。

対象 公共下水道区域の利用者、市民(見学会)
意図 (対象をどのようにしたいか) 下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を下回る処理水を放流する。見学会を開いて下水道の仕組みや施設の運転内容を理解してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水水質(BOD)		mg/L	4.4	15.	3.9	15.	下水道法 15mg/L以下
放流水水質(SS)		mg/L	11.	40.	5.1	40.	下水道法 40mg/L以下
放流水水質(PH)		—	7.	基準範囲以内	7.3	基準範囲以内	下水道法 5.8~8.6
下水道処理施設の無事故率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	下水道センター維持管理事業	指標: 運転管理日数			365.	日	B	◎
		207,979,657	221,594,829	297,362,000	365.		維持; 拡充	
02	ポンプ場維持管理事業	指標: 運転管理日数			365.	日	B	
		17,817,981	24,866,856	30,435,000	365.		維持; 拡充	
03	マンホールポンプ維持管理事業	指標: 運転管理日数			365.	日	B	○
		14,687,795	14,786,434	16,259,000	365.		維持; 拡充	
04	下水道センター見学会事業	指標: 見学者数			30.	人	B	
		0	0	0	33.		維持; 拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 272,074,000 279,045,000

事業費の合計(円) (A) 240,485,433 261,248,119 344,056,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	240,485,433	261,248,119	344,056,000

正規職員 業務量 3.55人 3.66人

人件費 (B) 21,070,139 22,054,873

臨時職員 業務量

(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 261,555,572 283,302,992

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？公共用水域の水質保全是この事業の根本である。基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、平成29年度までの実績値は目標値をクリアしている。今後も流入量、流入水質の変動に考慮し、各施設の保守点検を継続的に行い不測の事態のないよう適切な水質管理を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 終末処理場・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理3事業がそれぞれ適切な運転管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理ができるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令（下水道法）の定めにより各地方公共団体が公共下水道の設置、改築、修繕、維持、その他の管理を行うこととなっている。下水道センター・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理は下水道センターで所管しており、都市の健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全是目的としているため適切である。なお、すべての運転管理業務は委託しているが、施設の修繕等の技術的判断や各種の委託業務は市職員が行っている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 下水道センター維持管理事業では、汚泥処理設備に付随する基幹設備の老朽化が顕著であるため、計画的に機器の更新、点検整備を実施して老朽対策を実施して24時間365日安定した下水処理を行い、公共用水域の水質保全是を図る。 市内4力所ある汚水中継ポンプ場は、施設の経過年度の古い2力所（大畑ポンプ場、武之鼻ポンプ場）から、施設設備の更新・修繕を実施し、長寿命化を進めていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組み改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組み改善提案	平成22年度から平成24年度に実施した再構築更新事業に含まれなかった施設・設備(汚泥設備)の改修を計画的に実施していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組み改善提案	下水道センターでは34箇所のマンホールポンプを管理している。マンホールポンプ施設の汚水ポンプの修繕・点検を実施する。また、古くなった警報通報装置をインターネットを利用した遠方監視装置に、数年かけて計画的に更新していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松岡 由治	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050002	担当課所名	下水道センター
基本事業名	みどりが丘工業団地地下水管理事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	みどりが丘工業団地内の各企業からの事業排水(県条例の排水基準に適合した処理水)を施設で受け入れ、高度処理するための事業で、水域の水質保全を図る。
---------	--------------------------------------------------------------------------

対象	みどりが丘工業団地の各事業所
意図 (対象をどのようにしたいか)	水域の水質保全を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
運転管理日数		日	365	365	365	365	
処理水流入量		m ³ /日	300	305	309	315	
定期点検回数		回	1	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	みどりが丘工業団地地下水管理事業	指標:運転管理日数			365	日	A	
		2,896,728	2,924,973	3,820,000	365		維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 3,994,000 3,940,000

事業費の合計(円) (A) 2,896,728 2,924,973 3,820,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,896,728	2,924,973	3,820,000

正規職員	業務量	0.19人	0.19人
	人件費(B)	1,127,697	1,144,925
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 4,024,425 4,069,898

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各事業所の稼動状況等により流入量が増減するため、過去の実績値を参考に今後の運転方法を検討したい。なお、本施設は各事業所から一度公共用水域に放流された排水を受け入れる施設であり、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない為、排水基準の設定は無く、水質に関する指標は盛込んでいない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)施設の処理能力(2,300m ³ /日)に対して、各事業所からの流入量が少ない。そのため、技術的に運転調整することが難しく、流入量に見合った運転処理方法を検討する必要がある。この処理能力については、埼玉県企業局の施設計画時の流入予測に基づいている。施設の規模が過大で、秩父市へ移管後から現在まで、運転処理方法に苦慮している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？この施設は、埼玉県企業局が計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例(秩父みどりが丘工業団地排水処理施設条例)に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	みどりが丘工業団地排水処理施設は、平成9年度に埼玉県から施設の移管を受け、下水道センターが一般会計の商工費で維持管理を行っているが、平成31年度目標の下水道事業の企業会計への移行、FM、経費削減の観点から関係部署と協議し、今後の施設管理の方向性を検討する。	この施設は、平成9年度に埼玉県から施設の移管を受け、下水道センターが一般会計の商工費で維持管理を行っているが、平成31年度目標の下水道事業の企業会計への移行等の観点から関係部署と協議し、今後の施設管理の方向性を検討する。流入水量はほぼ横ばい、依然として少ない状況にあるため現状維持とした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松岡 由治	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04060001	担当課所名	清流園
基本事業名 清流園維持管理事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要
市内の汲み取り便槽、浄化槽(単独、合併)、農業集落排水処理施設等から発生するし尿、浄化槽汚泥を収集処理している。今後も施設の維持管理を適宜に実施、徹底することで安全、安定した処理を行い、経常経費の節減及び設備の機能維持を図りつつ延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費の縮減を図る。

対象 し尿便槽、浄化槽並びに団体所有の雑排水処理浄化槽、農業集落排水処理施設を設置する市民(下水道利用者を除く)
意図 適正な維持管理により安全・安定処理を行い、法令・県条例の排水規制値を満足する水質の処理水を放流する。
(対象をどのようにしたいか) また修繕、改修工事等により設備の機能維持、延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費縮減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
処理水の水質(放流水BOD値)	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/l	1.4	5.	1.2	5.	法規制値 20mg/l
処理水の水質(全窒素濃度)	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/l	2.38	10.	2.55	10.	法規制値 40mg/l
処理水の水質(全リン濃度)	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/l	<0.20	0.5	<0.05	0.5	法規制値 3mg/l
施設の無事故運転率	無事故稼働日数/稼働日数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	処理設備維持管理事業	指標:施設稼働日数			365.	日	A	
		55,173,736	57,881,990	62,386,000	365.		維持;維持	
02	設備機能・維持延命化事業	指標:点検、修繕回数、改良工事実施件数			30.	件	A	◎
		30,930,798	45,883,526	35,000,000	43		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 93,384,000 104,407,000

事業費の合計(円) (A) 86,104,534 103,765,516 97,386,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	86,104,534	103,765,516	97,386,000

正規職員	業務量	5.00人	5.00人
	人件費	29,934,905	29,343,845
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 116,039,439 133,109,361

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 処理施設の維持管理事業は、市民のライフラインとして欠くことのできないものであり、年間を通して安全、安定した運転が求められる。処理後の放流水は、法規制に適合し、かつ荒川上流域にある施設状況からより厳しい目標値に設定した。なお、処理水の水质(全リン濃度)の実績値は、各年度とも測定限界以下であり、受託業者により下限値が異なる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 施設の安全、安定運転による年間を通しての稼働は不可欠であり、これを実行するための設備機器の修繕、改修工事、処理薬品等(消耗品)の購入、燃料、電気等のエネルギー消費、補充は絶対条件である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般廃棄物処理事業(し尿、汚泥、ごみ等)は、市の責務であり、行政管内から発生するし尿、浄化槽汚泥を衛生的に処理し、地域の生活環境の維持、荒川(1級河川)上流域の水质保全に努めることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 清流園は稼働開始後39年経過し老朽化が進行しているが、将来に向けた施設整備の方向性が確定し施設が更新されるまでの間は、基幹設備を中心に最小限の投資を行い、延命化を実施するとともに、安全で安定した管理運営と処理機能の維持に努めたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。また、運転管理技術職の人材確保に一部外部委託も検討する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 職員の業務分担内容等を見直し、効率の良い運転を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	老朽化した機器、配管等の修繕及び更新	老朽化した機器、配管等の修繕及び更新
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	将来を見据えた効率的なし尿処理施設整備のため、秩父圏域関係自治体とのより一層の連携を図り、各分野の総合的判断により、処理集約化の方向性を見極める必要がある。定住自立圏事業での検討組織の一員として広域化の実現へ向け、施設統合等の整備計画の検討を行う。	将来を見据えた効率的なし尿処理施設整備のため、秩父圏域関係自治体とのより一層の連携を図り、各分野の総合的判断により、処理集約化の方向性を見極める必要がある。定住による協議会等の設置を要望し、研究検討を重ね、広域化等施設整備方案の特定を目指す。 定住事業として市、町、組合担当職員による「ちちぶ地域し尿処理事業の今後についての勉強会」が立ち上がり、広域化の可能性等について協議した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
現施設での安全で安定した運転と設備機能維持による延命化に努めつつ、広域化による施設整備費、維持管理費の財政負担軽減等、効率的な処理を目指す。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	平沼 邦夫	電話番号 0494-54-0232
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04070001	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名	聖地公園管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
総合振興計画 65 ページ			

基本事業の概要
面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。

対象
墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園を訪れる人。秩父市民
意図
(対象をどのようにしたいか)
心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
墓所貸出数		墓所	14,366	14,360	14,367	14,370	
協働事業実施件数		件	7	6	8	7	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	施設維持管理事業	指標:貸出し墓所数			14,360	墓所	A	◎
		47,639,726	43,739,591	44,671,000	14,367		維持:維持	
02	口座振替推進事業	指標:墓所管理料口座入金前年度比増加率			5	%	A	○
		0	0		4.9		維持:維持	
03	地域協働事業	指標:協働事業実施件数			6	事業	A	○
		0	0		8		維持:維持	
04	聖地公園グラウンド運営事業	指標:聖地公園グラウンド利用者数			8,000	人	A	
		0	0		11,535		維持:維持	
05	児童交通公園運営事業	指標:利用人数			22,000	人	A	
		0	0		27,055		維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 48,421,000 43,955,000
 事業費の合計(円) (A) 47,639,726 43,739,591 44,671,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	108,419,109	106,728,994	104,433,000
		▲ 60,779,383	▲ 62,989,403	▲ 59,762,000

正規職員	業務量	0.90人	1.55人
	人件費(B)	5,388,283	9,096,592
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4.41人	5.69人
	人件費	7,851,563	10,989,860

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 53,028,009 52,836,183

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 平成29年度は100か所の墓所返還があり、101か所の墓所を貸し出した。14,439か所の墓所中、年度末現在14,367か所の墓所が利用されており、1年で787柱を新たに納骨し延38,778柱が埋蔵された。更に平成26年度から合葬墓の運用を開始し225柱の利用を許可した。市外にお住まいの方にも、返還のあった墓所を整備し新たに貸出すことにより収益を確保している。また、墓所の需要は総合的な環境にも左右されるため、年間を通じて常時、秩父の野鳥写真展や絵手紙展等を地域協働事業として実施し、聖地公園の活性化に努めている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 聖地公園は、清楚にして風格のある心安らぐ墓所の提供に努めながら、自然環境を生かした観光、文化、体育施設としての使命に取り組んでいる。地域住民の方のご支援により、お墓のみのイメージから、桜やまんじゅしゃげなどを楽しむ公園のイメージに徐々に変化してきている。墓所の利用者の三分の二の方は市外にお住まいなので、観光情報を積極的に提供し、障がい者団体が墓所の草取りを有償で引き受ける事業の支援等、聖地公園墓所利用者と地域住民をつなぐ取り組みを推進している。継続的に事務事業の見直しを行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 聖地公園は秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に継続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが必要である。職員体制は、正規職員1名のみ、平成29年4月1日から再任用職員の活用も図り、経費を増額せずに窓口事務の委託を完全に廃止した。窓口事務完全直営化により、市役所関係各課との連携を密にし、開園後半世紀が経過している施設設備の見直しや更なる長寿命化を図り、各種改善改革を行い、時代の経過に伴う社会情勢の変化に積極的に対応する。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
質の高い的確な手入れや清掃活動を継続し、積極的に花等の植栽に励み、清楚にして風格のある心安らぐ聖地公園のイメージや施設空間を維持する。聖地公園メモリアルホールでは秩父の観光情報を積極的に提供し、各種展示会などの地域協働事業も引き続き開催する。障がい者就労支援事業に取り組み、墓所の清掃契約がさらに増加するよう支援していく。聖地公園管理事務所は年末年始以外は休まず業務を行っている。墓所管理料滞納額の減少に更に取り組んでいく。また、墓所管理料の口座振替による納付を更に推進するため納入通知書に口座振替依頼書用紙を同封する取組を継続して行う。また、再任用職員の活用等による窓口事務の完全直営化により、各種改善改革をさらに積極的に進め、更なる収益の向上を図り、将来にわたり継続して市外利用者の増加も見込めるような礎を築いていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	管理料の支払い方法を口座振替にさせていただくよう積極的に勧誘し、口座振替件数を更に増加させ事務の効率化を図る。感想ノート等を各所に配置し利用者の方の意見を募集、各種改善に取り組む。障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう更なる支援を行う。聖地公園事業の広報を積極的に行い聖地公園各施設の更なる利用率の向上を図る。引き続き園内の各種表示の工夫や墓所種別や区割りごとの詳細墓所位置案内図の作成配布により、利用者の便宜を図っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	窓口事務や墓所管理システムの更なる改善を図り、効率化と事務の多様化に対する確実な対応を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	新たな合葬墓設置の準備を行い、長期的視点を取り入れた運営の基本計画を策定し、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査研究していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
地域住民の方々の支援やご理解を得ながら墓所の需要を満たし、継続的に収益をあげながら、観光、文化、体育施設として、また、地域協働事業の実施や就労支援等副次的事業により秩父市の発展に寄与する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関根 健夫	電話番号 0494-22-3469
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	40700002	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名	聖地公園整備事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 65 ページ

基本事業の概要
 清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献するため、面積54.8haの聖地公園の施設を整備する。

対象 墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園を訪れる人。秩父市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による事故発生件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	聖地公園整備事業	指標:管理不備による事故の発生件数	0	0	0	件	A	
		5,688,576	4,285,472	4,296,000	0		維持・維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		5,711,000	4,296,000	
事業費の合計(円) (A)		5,688,576	4,285,472	4,296,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	5,688,576	4,285,472	4,296,000
	0	0	0	
正規職員	業務量 人件費 (B)	0.10人 598,698	0.20人 1,173,754	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,287,274	5,459,226	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 来園者が高齢化し、お孫さんと一緒に来園も見かけられる。高齢者や幼児の立場での安全点検を更に充実させ、どのような状態の方のご利用であっても、事故を未然に防ぐよう最善を尽くす必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 聖地公園は、54.8haの面積を持ち、メモリアルホール、秩父聖地公園墓地、聖霊殿、児童交通公園、聖地公園グラウンドが主な施設である。墓所数は、14,439か所及び合葬墓1基を数える。聖地公園は、開園以来、半世紀にわたり順調に運営されてきたが、施設設備の更新時期を迎えるものがある。そのため、誰もが、安心、安全に利用できるように聖地公園を適正に維持管理し、清楚にして風格のある心安らぐ施設となるよう、計画的な更新や改修が必要とされている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 聖地公園は、秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に持続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが望ましい。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
新合葬墓の設置	墓所について研究し、現在の合葬墓が一杯になる前に新合葬墓を設置する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 聖地公園は開設後半世紀が経過しているが、維持管理の適正化や施設の長寿命化を図りながら、今後も収益を確保し、墓地のみではなく観光、文化、体育施設として総合的に取り組み、継続して社会環境の変化に対応した施設設備を維持し、市民生活に貢献していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	墓所需要は総合的な環境にも左右されるため、地域住民との協働事業の実施や、感動を与える植栽の育成に努める。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新たな合葬墓の建設計画を策定する。また、墓所需要は総合的な環境にも左右されるため、地域住民との協働事業の実施や感動を与える植栽の整備計画策定を検討していく。 平成30年度に新合葬墓の敷地調査及び設計を行う準備をした。秩父あんどん祭や写真展、水墨画展、絵手紙展等の8つの協働事業を1年を通じて実施した。また、植栽の育成に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	新合葬墓を整備する。また、聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。 給水管引換工事は、園内の約9割について完了した。平成30年度中に全ての水道管引換が完了予定である。墓所の利用状況は順調である。聖地公園グラウンドの年間利用者数は43%増加した。児童交通公園の年間利用者数は13.8%増加した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を整備していく。	時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を整備していく。 平成30年度に新合葬墓の敷地調査及び設計等を行う準備をした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 必要な整備を適切に行うことにより、聖地公園利用者や地域住民の方々の満足度の向上を図りつつ、信頼を得ることにより利用を促進し、十分な収益も確保する。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	関根 健夫	電話番号 0494-22-3469
----------------------	-------	----------------------